

沖縄県の行政オンブズマン

平成24年度 運営状況報告書

平成25年6月

沖縄県行政オンブズマン

目 次

I 運営状況の概要

第1	平成24年度苦情申立等の概要	1
1	苦情申立等受付状況	1
2	苦情申立（書面）処理状況	2
第2	苦情申立（書面）の趣旨及び調査結果	3
第3	電話等による苦情・相談の処理事例	10
第4	提言及び意見表明	13
第5	その他運営状況	13
1	関係機関との連携	13
2	インターネットによる県民への情報提供	13
3	全国苦情救済・オンブズマン制度連絡会議	13

II 資料編

第1	苦情相談、提言、意見表明等の実績	14
1	部局別・月別苦情等件数（平成24年度）	14
2	年度別苦情相談等件数（平成7年度～平成24年度）	15
3	要綱第15条に基づく提言、意見表明の状況	15
第2	行政オンブズマン設置後の運営状況	16
第3	提言及び意見表明した事項の改善状況	18
第4	行政オンブズマン制度	23
第5	行政オンブズマンの紹介	24

III 関係規程

・	沖縄県行政オンブズマン設置要綱	25
・	沖縄県行政オンブズマン事務取扱要領	29
・	沖縄県行政オンブズマン事務決裁要領	41
・	沖縄県行政オンブズマン苦情受付要領	42
・	沖縄県行政オンブズマン調査員設置規程	43

I 運営状況の概要

第1 平成24年度苦情申立等の概要

1 苦情申立等受付状況

(1) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの書面による苦情申立受付件数は6件である。その他、電話等による苦情が117件、相談・要望等が108件、問い合わせ・資料請求が44件で合計275件となり、前年度の157件より118件増加している。

部局別には、土木建築部に係る苦情相談等が最も多く、次いで福祉保健部、知事公室、総務部、環境生活部、農林水産部の順となっている。（資料編の部局別・月別苦情等件数14頁参照）

なお、月別、部局別の苦情申立等の受付状況は次表のとおりである。

第1表 苦情・相談等件数一覧

事項	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
苦情申立（書面）	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	6
電話等による苦情	12	6	2	16	10	6	11	13	9	7	11	14	117
相談・要望等	14	7	13	5	11	9	10	13	5	5	10	6	108
問い合わせ・資料請求	2	2	2	8	5	4	5	7	2	2	4	1	44
計	28	15	18	31	26	19	26	34	18	14	25	21	275

(2) 苦情申立（書面）受付件数を部局別に見ると、土木建築部が3件、農林水産部2件、環境生活部1件、合計6件となっている。

第2表 部局別苦情申立（書面）受付件数

部局	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
知事公室													
総務部													
企画部													
環境生活部				1									1
福祉保健部													
農林水産部								1	1				2
商工労働部													
文化観光スポーツ部													
土木建築部			1	1					1				3
教育庁													
病院事業局													
企業局													
計			1	2				1	2				6

(注) 一つの苦情について所管する機関が複数ある場合には、主な窓口となる機関に算入する。

2 苦情申立（書面）処理状況

平成24年度の苦情申立（書面）の処理状況は、前年度からの調査継続のものではなく、24年度に受け付けた6件すべてを処理した。

処理済の内訳は、申立ての趣旨に沿ったもの1件、行政に不備がなかったもの5件となっている。

第3表 苦情申立（書面）処理状況

処 理 区 分	件 数
1 申立人に結果通知したもの（苦情調査結果通知書送付）	6
(1) 申立ての趣旨に沿ったもの	1
ア 提言したもの	(0)
イ 意見表明したもの	(0)
(2) 行政に不備がなかったもの	5
2 所管外のもの	
(1) 苦情を調査しない旨の通知書送付	
(2) 移送	
3 その他のもの（苦情を調査しない旨の通知書送付）	
(1) 申立人自身の利害を有しないもの	
(2) 苦情に係る事実のあった日から1年を経過しているもの	
(3) 虚偽、その他正当な理由がないもの	
(4) 調査することが適当でないもの	
4 調査を中止したもの	
5 取り下げられたもの	
処 理 済 合 計	6
6 未処理分（次年度へ調査継続のもの）	
総 計	6

第2 苦情申立（書面）の趣旨及び調査結果

平成24年度に処理した書面による苦情申立は次のとおりで、その趣旨及び調査結果の概略を次ページ以降に記載してある。

- 1 サービス付き高齢者向け住宅の登録申請について
(土木建築部)
- 2 産業廃棄物処理業の各種手続の迅速化について
(環境生活部)
- 3 住宅建設に伴う通行道路の建築審査会への諮問について
(土木建築部)
- 4 ウミガメの卵の人工ふ化の不許可及び移植の禁止について
(農林水産部)
- 5 農地保全工事の騒音、振動等について
(農林水産部)
- 6 県道240号線滑り止め工事に伴う危険箇所の改善について
(土木建築部)

1 サービス付き高齢者向け住宅の登録申請について

(土木建築部)

苦情の趣旨

サービス付き高齢者向け住宅の登録のため、前年9月から事前の協議や担当者の指導を受けながら準備を進めてきた。

ところが、事前の協議で了解されていたことが、申請の段階において認められなくなり、行政の判断に大きな疑義がある。

(1) 県の回答

県のサービス付き高齢者向け住宅登録申請に係る事務取扱要綱（以下「要綱」という。）の規模の基準に基づき申立人の申請は認められない。

申立人と県担当者が調整した前年9月の段階においては、登録基準の面積算定について判断できる状況になかった。

申立人が福祉保健部と調整し内諾を得たのは、「デイサービス施設の営業時間外における使用について」であり、「デイサービス部分をサービス付き高齢者向け住宅の共同利用部分として算定できる」ことではないと福祉保健部から確認を得ている。併設介護保険事業所とサービス付き高齢者向け住宅は、同じ法人が運営していたとしても全くの別事業であり、共同利用部分とは認められない。

今回、申立人に対して誤解を生じる対応があったことについては改めたい。

また、分かりやすい情報提供を行うため、ホームページのリニューアルを検討する。

(2) 行政オンブズマンの意見

サービス付き高齢者向け住宅登録申請については、定められた要綱の基準に基づき福祉保健部の意見を踏まえた土木建築部の審査により登録を行なうとともに、申請者に対して登録を通知するものであります。

このため、福祉保健部が「併設介護保険事業所とサービス付き高齢者向け住宅は同じ法人が運営していたとしても全くの別事業であり、同事業所のデイサービス部分を同住宅の共同利用部分とは認められない。」と回答していることを踏まえ、土木建築部が判断したものであります。

当職としては、本件については、制度の趣旨に沿った申請に基づいて登録がなされるべきものでありますが、新たな制度の創設に伴う事務手続の整備の遅れが今回の苦情の原因の一つであると考えております。

今後、同住宅の登録制度については、県のホームページ等を通じて情報の提供を行うほか、わかりやすい説明により制度の周知を図るよう土木建築部に対し申し入れをしております。

2 産業廃棄物処理業の各種手続の迅速化について

(環境生活部)

苦情の趣旨

産業廃棄物処理業の許可申請、更新や変更許可、届出など、書類を提出してから許可証等がおりにるまでにかかなり時間がかかっている。その間、頻繁に調整等が行われるわけでもない。どうして時間がかかるのか調査し、その対策をしてほしい。

(1) 県の回答

届出書等に係る書類等の補正等については、その都度修正等を行うよう依頼するとともに、苦情申立人が許可証の交付を急ぐのであれば、その解決策についても提案を行っている。また、多忙で来庁できない場合も、県から出向いて、その都度具体的に助言を行ってきたと考えている。

当該手続に時間を要した原因は、産業廃棄物保管基準に適合させるため、その基準の理解と書類等の補正に時間を要したためである。

今後は、補正等の依頼に当たっては一定の期間を定めるとともに、定めた期間を過ぎても連絡がない場合は、届出者等に対応状況を確認することとする。

(2) 行政オンブズマンの意見

廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、周辺生活環境の保全等を図ることを目的とし、廃棄物の適正な分別、保管、収集、処理等の仕方をこと細かに規定していることから、提出書類が多岐にわたっていることを十分理解していただきたいと思います。

また、当該届出の手続に約1年半も要したのは、書類の補正等提出に期間を要したことにあることから、事業者と行政側双方が期間短縮に向けた事務の改善に努めるよう環境生活部に対し申し入れをしています。

3 住宅建設に伴う通行道路の建築審査会への諮問について

(土木建築部)

苦情の趣旨

申立人は、自己の所有地に住宅を建築するため県と協議を行ってきた。

県から、当該地は建築基準法上の道路に接続していないため道路位置指定の許可が必要との指導があり手続を進めてきたが、通行道路の地主は相続をめぐって係争中であるため、同意が得られる見通しが立たない。

国土交通省通達では、やむをえない事情がある場合は建築審査会の個別同意を得る制度があるが、県は当申請地には該当しないとの理由で沖縄県建築審査会（以下「審査会」という。）へ諮問せず、個人の権利利益を侵害している。当該案件は審査会へ諮問すべきである。

(1) 県の回答

建築基準法（以下「法」という。）で道路とは、原則幅員が4メートル以上のものをいう。

本件では、道路となる土地の関係権利者の承諾を得た上で、法施行令に規定する特例認定も含めて基準を満たせば、道路位置指定は可能と判断する。

法43条ただし書の許可は例外的措置であり、県が許可相当と判断したものについて審査会に同意を求めるものである。

本件においては、里道以外の通路部分の土地の所有者は申立人以外の者であり、当該所有者の承諾が得られていないため、県としては交通上、安全上、防火及び衛生上支障がないと認められる状況ではないと判断した。したがって、審査会に諮問することはできない。

なお、申請者は、その処分不服があるときは審査会に対して審査請求をすることができる。

(2) 行政オンブズマンの意見

法43条ただし書の接道義務の特例等の許可については、同法道路関係規定運用指針において、土地の所有状況、道路の幅員等に関する運用指針が示されております。

また、審査会の審議の特例として、包括的に審査会の同意を得ることができる基準が定められており、県が同基準に該当すると認められるものについて、審査会の同意を得るとしております。

以上のことから当職としては、審査会の同意を得るためには、同基準に該当するとの県の判断が必要と考えております。

なお、県の処分又はこれに係る不作為に不服がある場合は審査会に審査請求ができることについて、申立人に対し十分な説明を行うよう土木建築部に申し入れております。

4 ウミガメの卵の人工ふ化の不許可及び移植の禁止について

(農林水産部)

苦情の趣旨

今回の申請は、10月産卵に限ったウミガメの卵の人工ふ化により、自然状態ではほぼ死亡する子亀の救命を図り、同時に子どもたちに命の尊さを伝える啓蒙をしようとの計画である。

県は、人工ふ化のような積極的な保護を認めず、また、西表島ウブ浜、サザレ浜の海岸は浸食が激しく、卵が冠水による被害を受けているにもかかわらず移植を禁止することは、生命尊重及び公益上問題がある。

調査の結果

(1) 県の回答

人工ふ化については、①自然下でのふ化率を下回ること、②性の決定に与える影響が心配されること、③発生やふ化後の成長に与える影響が心配されること等から控えるべきである。

ウブ浜、サザレ浜での移植については、環境省那覇自然環境事務所石垣保護事務所、日本ウミガメ協議会附属黒島研究所の次の情報等に鑑みこれを制限した。

①ウブ浜、サザレ浜は西表国立公園内で自然状態が良好に保たれており、自然に委ねてほしい。②西表島は自然が残っている地域であり、基本的に卵は移動すべきでない。③移動することで雌雄のバランスが崩れることがある。④卵が流されることや10、11月は砂の温度が低いのでふ化しにくいことは自然淘汰である。

県としては、人工ふ化については、人為的に手が加えられた海岸で砂浜が減少し、卵が冠水するなど産卵場所が不適な場合を除いて許可しない方針は変わらない。

移植については、ウブ浜、サザレ浜においては卵を移植してはならない旨の制限又は条件を付す。

(2) 行政オンブズマンの意見

当職としては、今回苦情申立のあったウミガメの卵の人工ふ化について、人為的に手が加えられた海岸で砂浜が減少し、卵が冠水するなど産卵場所が不適な場合を除き許可しないとの県の方針については、現在のところ適切であると考えております。

また、ウブ浜、サザレ浜での移植については、県が関係機関の情報等を踏まえ、沖縄県漁業調整規則に基づき審査を行った結果、採捕の制限又は条件を付したものであることから、不備はなかったものと認められます。

なお、申立人が西表島のウミガメを守るため調査、保護活動を行っていることについては、心情的に理解するものであります。

5 農地保全工事の騒音、振動等について

(農林水産部)

苦情の趣旨

私の妻が病氣療養中なので、当該工事を水・木は中止し、土・日の作業に変更してほしい。作業時間は9時からの開始としてほしい。

調査の結果

(1) 県の回答

県と請負業者とで締結する契約書には、工事図面や工事数量、着手から完了までの工事期間等を定めており、任意となっている作業時間帯等を県から請負者に対し指定することは困難である。

しかしながら、苦情申立人の建物周辺において特に著しい振動や騒音を発生させる工事については、作業日や時間帯の対策を講じることや工期短縮に努めるなど請負者と調整していきたい。

(2) 行政オンブズマンの意見

当職としては、申立人に対しては、当該事業が将来において自身の事業の生産性の拡大等にもつながることを理解していただくよう申し入れするとともに、県に対しては、病氣療養中の申立人の妻の病状に影響を与えないよう、ある一定期間は、申立人の住宅周辺での振動や騒音が発生する工事を差し控えるよう申し入れしてあります。

6 県道240号線の滑り止め工事に伴う危険箇所の改善について

(土木建築部)

苦情の趣旨

県道240号線の南風原町新川交差点から久田病院に通じる道路で滑り止め工事が行われたが、施工方法が従来と異なり、縦に筋状の隆起ができており、自動二輪車で走行中にハンドルをとられ危険であるため改善してほしい。

調査の結果

(1) 県の回答

現地調査を行ったところ、塗料を吹き付ける際の重ね合わせ部分に縦筋状の突起が連続してみられ、二輪車がハンドルをとられる原因として、この縦筋状の突起が影響していると考えた。

また、当路線は延長1キロメートル超と長く滑り止め舗装が続くことから、二輪車走行に影響があったと思われる。

このため県では、重ね合わせ部分の縦筋状の連続した突起をバーナーで焙り削り取って段差を解消するとともに、本庁から各出先事務所に対し施工に関する注意事項について周知を行った。

(2) 行政オンブズマンの意見

当職としては、今回の苦情申立について、地域の要請を受けて実施した滑り止め工事であるが、二輪車の走行に支障が生じるようなことがあってはならず、ハンドルが取られる等の危険を防止するため、早急に改善を図る必要があるものと考えていたところであります。

担当部局においては、同様の苦情があった段階において現地調査を行い、既に補修工事を終了しており、また、各出先事務所に対し施工に関する留意事項について通知するなど対応が行われております。

当職から、今後道路における危険防止等については、今回の対応事例を参考にして、事故が起こる前に迅速、的確に対応できるよう、竣工検査時の確認の徹底を担当部に申し入れております。

第3 電話等による苦情・相談の処理事例

平成24年度に処理した窓口や電話での苦情・相談のうち、主な事例を挙げる。

知事公室

ある自治研究会で、今回、当方が担当してオンブズマン制度について研究発表することになった。オンブズマン制度について教えて欲しい。

[対応] 本県のオンブズマン制度についてのパンフレットや資料を提供し、制度の概要について説明を行った。

総務部

県庁前広場の樹木が台風で倒壊したため撤去されたが、代替りの樹木は植栽されていない。早めに代替木を植えてほしい。

[対応] 管財課に対応を依頼した。後日、土木建築部と協議の上、代替木の植栽が行なわれた。

企画部

沖縄県に移住したいと計画している。温暖で原発もなく地震も少ない沖縄で余生を過ごしたい。移住に関する情報を提供してほしい。

[対応] 県内のどの地域に移住するかは相談者が決めることであることを伝え、上、地域離島課から資料提供及び説明を行った。

環境生活部

本県に在住する大分県出身者である。糸満市の平和祈念公園内の平和の礎に刻銘されている大分県関係者の名簿が欲しい。

[対応] 平和・男女共同参画課と話し合いを行い、県行政情報センターにおいて手続の上、資料をコピーして提供することになった。

福祉保健部

母子世帯で生活保護を受けているが息子がアルバイトに就いたところ、保護費が大幅に減らされた。この決定に不服があるときは県知事に連絡するようになっているがどうしたらよいか。

[対応] 福祉・援護課を案内した。当課によると、決定に不服がある場合は、県知事への審査請求に基づき市の弁明書を添付して審査会にかけることになるとのことであった。

農林水産部

漁業集落協定の設立及び活動のあり方について県に質問状を提出したが、回答がない。文書での回答を求めたい。

[対応] 当室で相談者と水産課が話し合いを行い、水産課から文書による回答を行うことになり、翌週回答文書が送付された。

商工労働部

具志川市洲崎埋立地において、これまで駐車場として無料で使用していた県有地が今後有料化されるとの話であるが、入居者には不利益となる。

[対応] 情報産業振興課に確認したところ、当該県有地は未売却地で、これまで無断駐車が行われていたとのこと。相談者に対し、当課から、今後条例を制定して有料化する予定であることについて説明した。

文化観光スポーツ部

旅券センターでパスポート用の写真を撮る場所について庁舎内の売店を案内された。街中の自動撮影の写真は700円程度だが、売店では1000円であった。

なぜ、高い売店を案内するのか。

[対応] 旅券センターに対して、今後は、街中、売店いずれで撮影してもよく、選択できることを説明するよう当室から申し入れた。

土木建築部

河川工事で道路、歩道にひび割れが生じている。また、当方の住宅と道路間は剥離が生じている。県南部土木事務所に現場での説明を求めているが、なかなか応じてくれない。

[対応] 南部土木事務所に確認したところ、河川工事の現場において、同事務所から相談者に対し説明を行うことになった。

教育庁

中部のある町の児童生徒は県内で最も学力が低い。同町の教育課長は県からの派遣と聞いているが、学力が低いのは指導がよくないためである。

[対応] 教育庁義務教育課を案内し、同課から説明を行った。

病院事業局

県立北部病院の医師の治療方法に疑問があり他の病院に移ったが、設備が十分でなく当病院に戻ったら皮肉を言われた。当医師を注意してほしい。

[対応] 相談者に対し、病気治療を行うには医師と患者の信頼関係が大事であることを助言した上、病院事業局県立病院課を案内した。

企業局

企業局の浄水場工事で3年前に説明会があったが頓挫している。工事が中断していることについて説明を行う必要があるのではないか。

[対応] 企業局に確認したところ、同様の苦情があり説明を行ったが納得しないとのことであったため、当室で話し合いを行うことを提案した。

第4 提言及び意見表明

行政オンブズマンは、苦情調査の結果必要と認めるときは沖縄県行政オンブズマン設置要綱第15条の規定に基づき、知事に対し、是正等の措置を講ずるよう提言し、又は制度の改善を求めるための意見を表明することができる。

平成24年度は、提言及び意見表明はなかった。

第5 その他運営状況

1 関係機関との連携

県民の苦情や相談は、県の事務に限らず、市町村や国の事務である場合も多くこれらの苦情等については、市町村の相談窓口や総務省沖縄行政評価事務所等と連携を図りながら事務処理を行っている。

2 インターネットによる県民への情報提供

行政オンブズマンへ寄せられた県民からの苦情・相談の内容等をホームページに掲載し、広く県民に情報を提供した。

3 全国苦情救済・オンブズマン制度連絡会

平成24年11月14日に開催された総務省主催の「第14回全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会」に出席した。

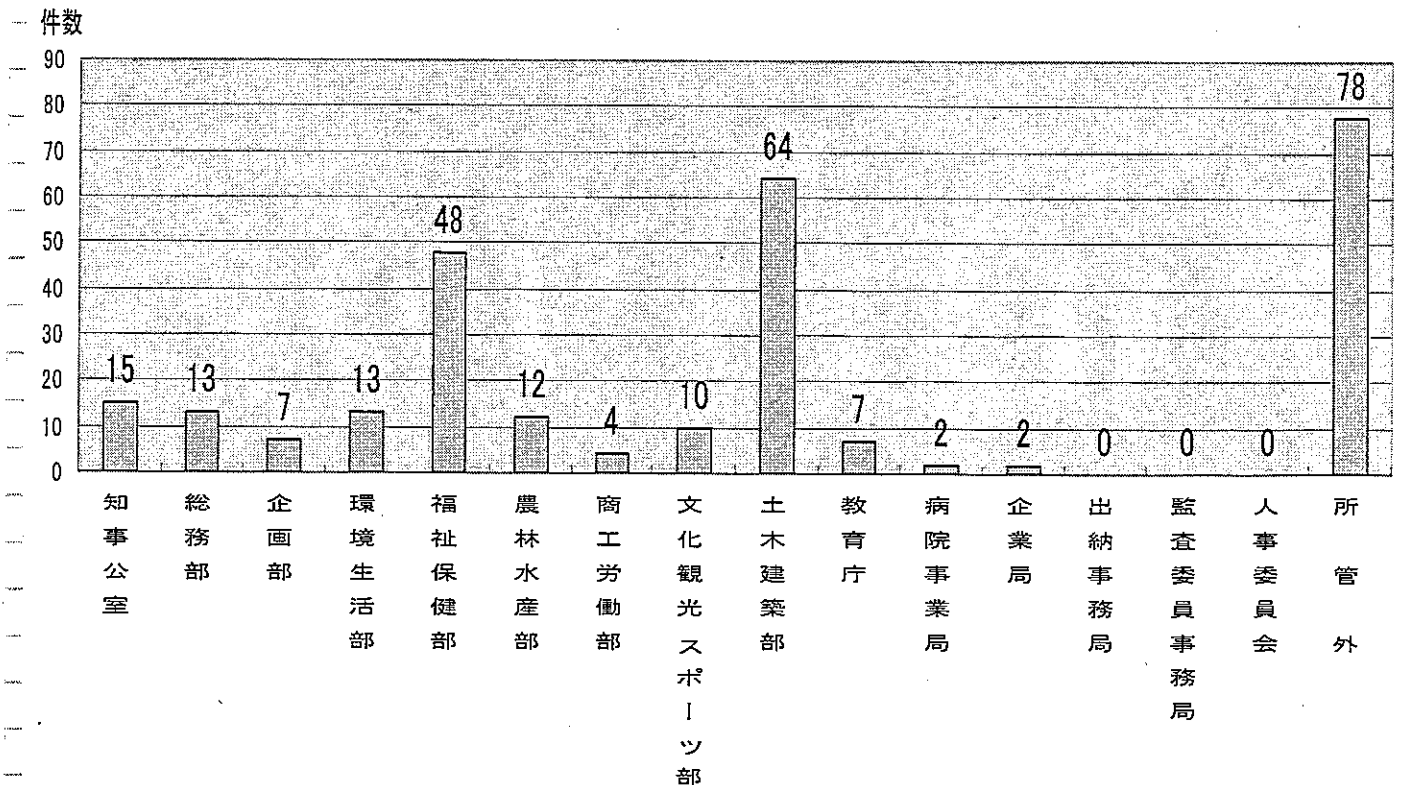
II 資料編

第1 苦情相談、提言、意見表明等の実績

1 部局別・月別苦情等件数（平成24年度）

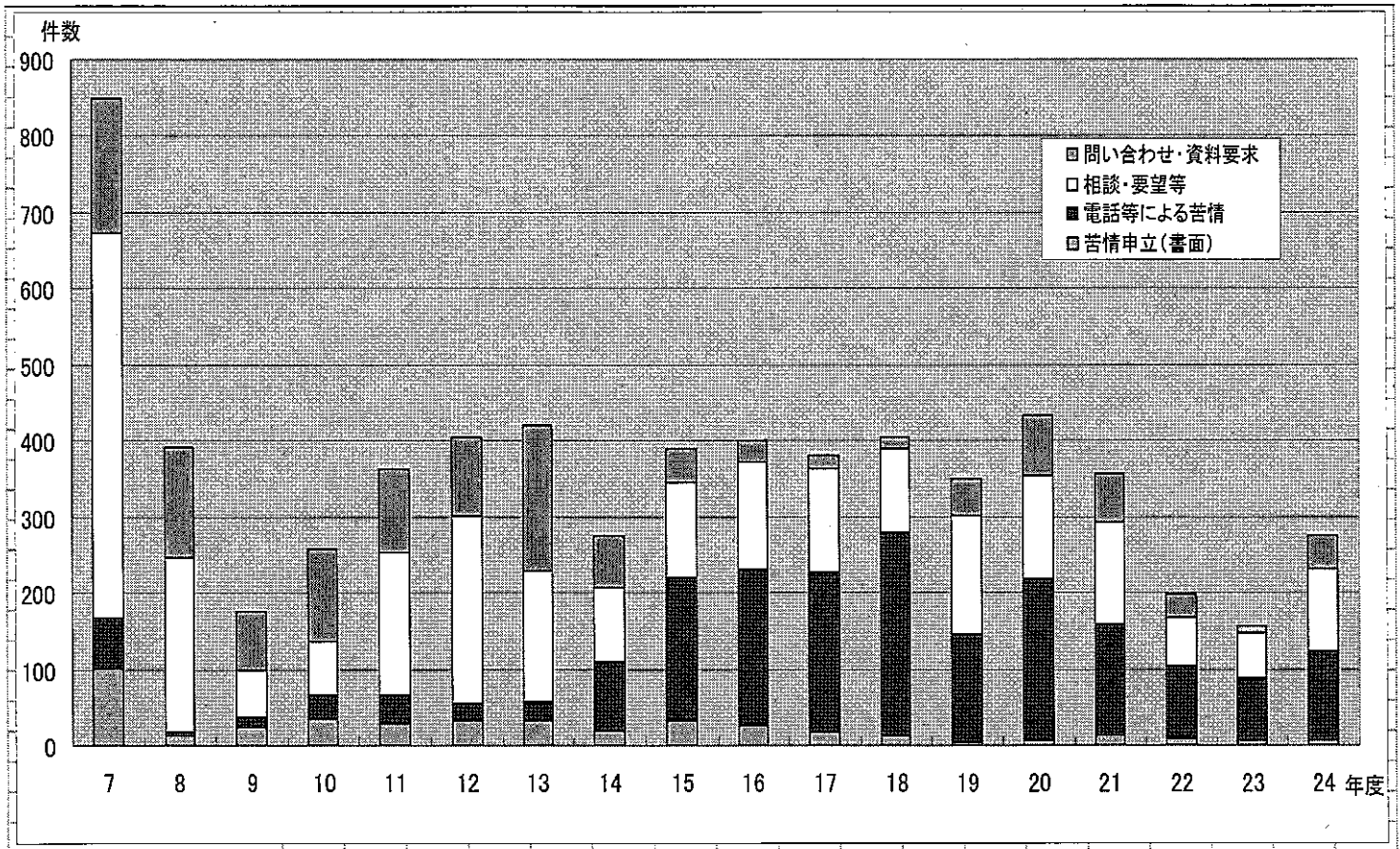
部 局	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
知事公室	1	1	3	1			1	3	1		4		15
総務部			1	4	1	1		3	1	1	1		13
企画部	1	1					2	1		1	1		7
環境生活部		1	4	1	2		1	1			1	2	13
福祉保健部	2	1	2	4	6	3	4	10	5	5	3	3	48
農林水産部	1	1		4	1			2	2		1		12
商工労働部	2							2					4
文化観光スポーツ部		1		1	1	4				2		1	10
土木建築部	10	7	6	6	4	1	9	5	5	2	4	5	64
教育庁	2			1	1		1	1				1	7
病院事業局												2	2
企業局	1									1			2
出納事務局													
監査委員事務局													
人事委員会													
選挙管理委員会													
部 局 計	20	13	16	22	16	9	18	28	14	12	15	14	197
所 管 外	8	2	2	9	10	10	8	6	4	2	10	7	78
合 計	28	15	18	31	26	19	26	34	18	14	25	21	275

(注) 所管外は、県の機関（公安委員会及び議会を除く。）以外の国、市町村、外郭団体等のものである。



2 年度別苦情相談等件数(平成7年度～平成24年度)

事項	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
苦情申立(書面)		102	13	24	35	29	33	32	19	32	26	18	13	5	6	14	8	7	6	422
電話等による苦情		65	4	14	30	36	22	26	92	188	206	208	267	141	212	145	96	81	117	1950
相談・要望等		506	229	60	71	187	247	170	96	125	139	135	109	156	137	134	64	60	108	2733
問い合わせ・資料要求		176	145	77	121	110	103	192	68	45	30	19	15	47	78	64	30	9	44	1373
合計		849	391	175	257	362	405	420	275	390	401	380	404	349	433	357	198	157	275	6478



3 要綱第15条に基づく提言、意見表明の状況

事項	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
提言					1							1								2
意見表明		3	1	1	2		1	1	1	1	1	1	1	2						16
合計		3	1	1	3		1	1	1	1	1	2	1	2						18

第2 行政オンブズマン設置後の運営状況

- 平成7年4月 行政オンブズマン制度発足
行政オンブズマンを石田穰一及び島村幸雄の両名に委嘱
「沖縄県行政オンブズマン相談室」を開設
調査員として、副参事1名、臨任職員1名及び嘱託員1名を配置
- 10月 意見表明
第1号 宜野湾マリーナの使用許可等について
第2号 沖縄県職員採用試験の受験年齢について
第3号 土地関係苦情事案の多発について
- 平成8年8月 意見表明
第4号 「美ら島を守るために」について
- 平成9年4月 行政オンブズマンに石田穰一及び島村幸雄の両名を再任
8月 意見表明
第5号 首里城周辺の混雑緩和について
- 平成11年3月 提言・意見表明
第6号 植樹帯の見直し撤去について（意見表明）
第7号 講師謝礼金支払基準と運用の見直しについて（意見表明）
第8号 県職員の電話の対応について（提言）

「沖縄県行政オンブズマン調査員設置規程」を制定
- 4月 行政オンブズマンを大城光代及び宮城健蔵の両名に委嘱
- 平成12年6月 沖縄県行政システム改革大綱に基づき、インターネットへの掲載及び職員研修の実施
7月 意見表明
第9号 環境美化推進について
- 平成13年4月 行政オンブズマンに大城光代及び宮城健蔵の両名を再任
7月 意見表明
第10号 保健医療体制整備のための医師の養成確保について
8月 行政オンブズマンによる管理者研修
- 平成14年5月 行政オンブズマンによる管理者研修
7月 意見表明

第 11 号 県営住宅の管理運営について

平成 15 年 4 月 行政オンブズマンを長嶺信榮及び大城道子の両名に委嘱
5 月 行政オンブズマンによる管理者研修
11 月 意見表明

第 12 号 離島における県税納付方法の改善について

平成 16 年 2 月 行政オンブズマンによる研修
具志川市管理職研修「オンブズマン室からみた住民の苦情」講話
8 月 意見表明

第 13 号 父子家庭の県営住宅への優先入居について

平成 17 年 4 月 行政オンブズマンに長嶺信榮及び大城道子の両名を再任
8 月 提言・意見表明

第 14 号 県土保全条例に基づく、開発事業主に対する監督・助言について（提言）

第 15 号 人事異動に伴う事務停滞の防止について（意見表明）

平成 18 年 7 月 意見表明

第 16 号 母子及び寡婦福祉資金の貸付に係る連帯保証人について

平成 19 年 4 月 行政オンブズマンを大工廻朝次及び翁長孝枝の両名に委嘱
7 月 意見表明

第 17 号 県営住宅家賃の減免措置の改善について

平成 20 年 3 月 意見表明

第 18 号 教育庁での沖縄県情報公開条例の運用及び行政事務処理の改善について

平成 21 年 4 月 行政オンブズマンに大工廻朝次及び翁長孝枝の両名を再任

平成 23 年 4 月 行政オンブズマンを玉城征駟郎及び宮城智子の両名を委嘱

平成 25 年 4 月 行政オンブズマンを玉城征駟郎及び宮城智子の両名を再任

第3 提言及び意見表明した事項の改善状況

意見表明（平成7年10月5日）

第1号 宜野湾港マリーナ施設の使用許可等について

宜野湾港マリーナ施設の使用許可にあたっては、新たに申請希望者名簿等を整備し、これらを活用して申請者を選定するよう明確にされたい。また、継続使用については、更新手続の規定を新設するとともに、更新回数に一定の限度を設けるなどして、待機者の申請の機会を増やすよう検討されたい。

[改善状況]

これまで、不備であった事務処理関係の規程を整備し、「宜野湾港マリーナの規定集及び諸手続き書類」にまとめ、これに基づき事務を進めた結果、その後、スムーズに運営されている。

意見表明（平成7年10月5日）

第2号 沖縄県職員採用試験の受験年齢について

幅広く、かつ高い識見を有する職員を積極的に採用するため、採用試験の年齢制限を引き上げるよう見直したらどうか。

[改善状況]

沖縄県職員の上級・中級の採用試験の受験資格がこれまで、「満21歳以上28歳未満」を「満21歳以上29歳まで」となった。

意見表明（平成7年10月5日）

第3号 土地関係苦情事案の多発について

公共用施設の取得と継続管理に携わる関係職員の研修を徹底し、部局内の事務手続に際し、チェック機能を活性化するとともに、上司による適切な指導監督が行われるようにされたい。

[改善状況]

特に、公共用地等の取得に携わる職員を対象に特別研修を実施するなど、職員の研修に努めてきた。

毎週1回行われる課内のミーティングを通して適切に事務処理が行われているか、気をつけるようにしている。

意見表明（平成8年8月6日）

第4号 「美ら島を守るために」について

沖縄の青い海、美しい自然は、赤土、ゴミなどで汚され、観光立県の将来が危ない。美ら島の美しさ、景観を守るための実効ある方策を積極的に推進されたい。

[改善状況]

不法投棄廃棄物の定期パトロールを年4回、廃棄物対策課を中心に保健所・警察との合同で実施し、クリーン行政に努めている。

意見表明（平成9年8月25日）

第5号 首里城周辺の混雑緩和について

首里城公園を訪ねる観光客の交通阻害、混雑などで、観光客も付近住民も困惑し、非常に不愉快な思いをしているので、早急に対策を検討されたい。

[改善状況]

- ① 首里城への進退路コースを一方通行にした。
- ② 屋台土産店舗の営業場所を仮設店舗の中に移転した。
- ③ 正規のタクシー乗り場を設置した。
- ④ 守礼門の団体写真撮影場所を、歓会門に移し、撮影場所に線を引き、はみ出ないように撮影場所を指定した。
- ⑤ バス駐車場を12台分更に拡張することになった。

意見表明（平成11年3月16日）

第6号 植樹帯の見直し撤去について

既設の県道植樹帯の中には雑草が繁茂し、歩行者等の通行に支障を来している箇所が各地に見受けられるので、改訂後の県道植樹帯設置基準に沿って抜本的な見直しを行い、交通の支障になっている低木等植栽の撤去等についての長期計画を策定・実施し、人と車が安全で快適な通行が出来るよう検討されたい。

[改善状況]

既存の植樹帯について、「帯」から「升」へと順次改善を図っており、今後とも安全な道路を目指して、改善に取り組む予定である。

意見表明（平成11年3月16日）

第7号 講師謝礼金支払い基準と運用の見直しについて

沖縄県が支払う講師謝礼金は、基準が実情に沿わず、これによれない場合の運用にも問題があり、優れた人を講師に得ることが困難な実情にあるので、その改善を図られたい。

[改善状況]

当面は、基準によりがたい場合は、従来どおり個別協議で対応する。

提言（平成11年3月30日）

第8号 県職員の電話対応について

県職員が、電話で対応するときに、所属と名前を名乗るようにしたらどうか。そのためは是正措置を速やかにとられたい。

[改善状況]

「接遇マニュアル」を作成し、それを通して行政サービスの向上に努める。

意見表明（平成12年7月10日）

第9号 環境美化推進について

「沖縄県行政システム改革大綱」が策定され、その具体的方策の一つに「美ら

島づくりに向けて環境保全率先行動を実施すること」が挙げられた機会に、汚れた場所を清掃するだけでなく、汚さないための方策を検討されたい。

[改善状況]

「ちゅら島環境美化条例」を平成14年3月30日に制定し、同年7月1日から一部条項を除き施行、平成15年1月1日から全面施行している。

意見表明（平成13年7月26日）

第10号 保健医療体制整備のための医師の養成確保について

県の「沖縄県保健医療計画」に示された医師の養成確保の理念を実現するため、具体的な方策を立てることを検討されたい。

[改善状況]

- ① 医師が都市部に集中し、北部や宮古・八重山は医師確保が困難な地域となっているが、県立中部病院の臨床研修終了医師の確保や、大学病院との連携等により、医師確保に努めている。
- ② 医療機器については、八重山地域から強い要望があったMRIが平成13年度に導入され、精和病院を除く全ての県立病院で整備済みである。

意見表明（平成14年7月5日）

第11号 県営住宅の管理運営に関する県の指導の強化について

県営住宅の管理運営については、住宅供給公社や県営住宅居住者の自治会に任せるだけでなく、県が適正な管理運営に向けて指導を強化すべきである。

[改善状況]

- ① 共益費負担問題
共益費の負担については、団地自治会等による自主的管理を基本とし、自治会が独自に行うものであるが、県としても団地自治会に対して何らかの助言等を行っていききたい。
- ② 連帯保証人の問題
連帯保証人は、入居者の家賃だけでなく、発生する一切の責務について保証するものであることから、安易に辞退を認めることは適当でないと判断するが、個別事情を十分調査のうえ対応していききたい。
- ③ ペット飼育問題
ペット飼育については、日頃よりポスターの掲示、ステッカーの貼付等により理解と協力を求めているが、苦情等により違反者が判明次第、その者に対し厳重注意しているところである。
制度の見直しについては、他府県の状況も勘案しながら対応していききたい。

意見表明（平成15年11月26日）

第12号 離島における県税の納付方法の改善について

竹富町、座間味村、渡名喜村には、収納代理金融機関がないので、県税を納付するのに不便である。このような不便な状況を改善する対策を早急に検討して

もらいたい。

[改善状況]

竹富町、座間味村、渡名喜村及び勝連町津堅島の4地域で、郵便局を収納機関として指定し、平成16年4月から施行した。

意見表明（平成16年8月27日）

第13号 父子世帯の県営住宅への優先入居について

[改善状況]

父子世帯も優先入居の対象とする「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」が、平成17年6月定例県議会に提案し可決され、平成17年7月15日から施行された。

提言（平成17年8月18日）

第14号 土地開発に関する検査済証交付後における事業者に対する指導について

県は、沖縄県県土保全条例に基づく開発行為に関し、同条例第11条の検査済証交付後は、同条例第14条による勧告助言等はやできないとの運用解釈をしているが、その運用を再考願いたい。

[改善状況]

今後の行政運営に反映させていくとの回答があった。

意見表明（平成17年8月18日）

第15号 人事異動に伴う事務停滞の防止について

人事異動に伴い事務を停滞させ、県民に対し不利益を及ぼすことがないように、対策を検討されたい。

[改善状況]

従来、人事異動等による事務引継は、課長以上の職にある職員及び所長等のみが事務引継書によることとされていたが、沖縄県職員服務規程を改正し全職員が事務引継書で引き継ぐこととなり、事務の引継体制が従来より強化された。

意見表明（平成18年7月21日）

第16号 母子及び寡婦福祉資金の貸付に係る連帯保証人について

資金の貸し付けに係る連帯保証人は、県内に1年以上居住していることを要件としているが、やむを得ない理由が認められる場合は、県外居住の親族を連帯保証人することについても認め、県内に親族のいない母子・寡婦家庭にも同資金を借り受ける機会を与えるよう検討されたい。

[改善状況]

連帯保証人の取扱いについて、行政オンブズマンの意見に沿って「母子及び寡婦福祉資金の貸付基準」を改正し、平成19年4月1日から適用することとした。

意見表明（平成19年7月5日）

第17号 県営住宅家賃の減免措置の改善について

減免期間について、更新申請が可能となるよう「県営住宅家賃の減免及び徴収猶予実施要綱」の見直しを検討されたい。

[改善状況]

減免期間について、行政オンブズマンの意見に沿って「県営住宅家賃の減免及び徴収猶予実施要綱」を改正し、平成19年9月25日から適用することとした。

意見表明（平成20年3月27日）

第18号 教育庁での沖縄県情報公開条例の運用及び行政事務処理の改善について

沖縄県情報公開条例の運用が適正、適切になされるよう、条例の周知及び職員の研修に努めるとともに、行政事務全般の執行に当たっては、教諭出身の職員と他の行政事務職員の連携が強化されるよう、事務処理体制の改善を検討されたい。

[改善状況]

情報公開に係る事務処理体制について、義務教育課に特命副参事を配置するとともに、新採用職員等研修会や課内研修において条例等に関する講義の時間を増やす等、各職員の意識向上に努め、組織的な連携強化が図られた。

第4 行政オンブズマン制度

沖縄県行政オンブズマンは、県政に対する県民の苦情を簡易、迅速に処理し、県民の権利利益を擁護するとともに、公正な行政運営を図り、県政に対する信頼の確保と開かれた県政の推進に寄与することを目的として、平成7年4月1日に発足した制度です。

県の行政機関による違法・不当な行為や誤った行政処分などによって、県民の権利利益が侵害された旨の苦情の申立があれば、行政オンブズマンは速やかにその申立に関し調査を行い、調査結果等を苦情申立人に通知します。

特にオンブズマンが必要と認めたときは、県の機関に対し、業務執行の是正措置を求める「提言」、制度の改善等を求める「意見表明」を行います。その内容は公表され、県の機関によって改善が図られることとなります。

1 行政オンブズマンの職務

行政オンブズマンの職務は、次のとおりです。

- (1) 県政に対する県民の苦情を調査し、簡易・迅速に処理すること。
- (2) 県政の非違等については是正等の措置を講ずるよう提言すること。
- (3) 県政に関する制度等の改善を求める意見を表明すること。
- (4) 提言、意見表明等の内容を公表すること。
- (5) その他県政に対する県民の苦情に関すること

2 所管外事項

行政オンブズマンの所管は、県の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為ですが、次に掲げる事項は除かれます。

- (1) 判決、裁決等により確定した権利関係に関する事項
- (2) 裁判等で係争中の事案に関する事項
- (3) 沖縄県情報公開条例（平成13年沖縄県条例第37号）及び沖縄県個人情報保護条例（平成17年沖縄県条例第2号）に関する事項
- (4) 県職員の人事、給与その他勤務条件に関する事項
- (5) 行政オンブズマンの行為に関する事項

3 各県等の状況

全国の自治体における制度導入の状況は、平成24年10月現在、都道府県においては、4道県（北海道 秋田県 山梨県 沖縄県）、市町村等においては、29の特別区・政令市・市の合計33の自治体で制度の導入をしております。

第5 行政オンブズマンの紹介

行政オンブズマンの身分等は、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第7条に規定されている。

行政オンブズマンは、地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤の特別職で、人格が高潔で社会的人望が厚く、行政に関し優れた識見を有する者のうちから知事が委嘱する。

定数は、2人で、任期は2年となっている。ただし、1期に限り再任することができる。

現在、行政オンブズマンとして、玉城征駟郎、宮城智子の両氏が平成23年4月1日付けで就任（平成25年4月1日付け再任）し、行政オンブズマンの職務を遂行している。

1 行政オンブズマンの略歴

たまき せいしろう
玉城 征駟郎

- ・大阪地方裁判所判事
- ・長崎地方裁判所判事
- ・福岡地方裁判所・家庭裁判所判事
- ・那覇地方法務局所属公証人
- ・沖縄弁護士会所属弁護士
などを歴任

みやぎ ともこ
宮城 智子

- ・県立博物館副館長
- ・県平和祈念資料館館長
などを歴任

2 歴代行政オンブズマン

- 平成7年4月1日～平成11年3月31日
石田 穰一 島村 幸雄
- 平成11年4月1日～平成15年3月31日
大城 光代 宮城 健蔵
- 平成15年4月1日～平成19年3月31日
長嶺 信榮 大城 道子
- 平成19年4月1日～平成23年3月31日
大工 廻朝次 翁 長孝枝

Ⅲ 關係規程

沖縄県行政オンブズマン設置要綱

平成7年3月27日
知事決裁

(設置)

第1条 県政に対する県民の苦情を簡易・迅速に処理し、県民の権利利益を擁護するとともに、公正な行政運営を図り、県政に対する信頼の確保と開かれた県政の推進に寄与するため、本県に行政オンブズマンを置く。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 苦情 県民の自己の利害にかかわる県の機関の業務の執行に関する事項又は当該業務に関する職員の行為についての苦情をいう。
- (2) 県の機関 知事部局、企業局、病院事業局並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の5に定める執行機関のうち教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会をいう。

(所管)

第3条 行政オンブズマンの所管は、県の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為とする。ただし、次に掲げる事項は除くものとする。

- (1) 判決、裁決等により確定した権利関係に関する事項
- (2) 裁判等で係争中の事案に関する事項
- (3) 沖縄県情報公開条例（平成13年沖縄県条例第37号）及び沖縄県個人情報保護条例（平成17年沖縄県条例第2号）に関する事項
- (4) 県職員の人事、給与その他勤務条件に関する事項
- (5) 行政オンブズマンの行為に関する事項

(行政オンブズマンの職務)

第4条 行政オンブズマンの職務は、次のとおりとする。

- (1) 県政に対する県民の苦情を調査し、簡易・迅速に処理すること。
- (2) 県政の非違等については是正等の措置を講ずるよう提言すること。
- (3) 県政に関する制度等の改善を求める意見を表明すること。
- (4) 提言、意見表明等の内容を公表すること。
- (5) その他県政に対する県民の苦情に関すること。

(行政オンブズマンの責務)

第5条 行政オンブズマンは、県民の権利利益を擁護するため、公正かつ適切にその職務を遂行しなければならない。

2 行政オンブズマンは、その地位を政治的目的のために利用してはならない。

(県の機関の責務)

第6条 県の機関は、行政オンブズマンの職務の遂行に関し、その独立性を尊重しなければならない。

2 県の機関は、行政オンブズマンの職務の遂行に関し、積極的に協力しなければならない。

(行政オンブズマンの身分等)

第7条 行政オンブズマンの定数は、2人とする。

2 行政オンブズマンは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第3号に規定する非常勤の特別職とする。

3 行政オンブズマンは、人格が高潔で社会的信望が厚く、行政に関し優れた識見を有する者のうちから、知事が委嘱する。

4 行政オンブズマンの任期は2年とし、1期に限り再任を妨げない。

5 行政オンブズマンの報酬及び費用弁償の額は、沖縄県特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則（昭和47年沖縄県規則第111号）に定めるところによる。

(秘密を守る義務)

第8条 行政オンブズマンは、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職務を退いた後も、同様とする。

(解嘱)

第9条 知事は、行政オンブズマンが次の各号のいずれかに該当するときは、解嘱することができる。

(1) 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき。

(2) 職務上の義務違反があると認めるとき。

(3) その他行政オンブズマンにふさわしくない行為があると認めるとき。

(兼職の禁止)

第10条 行政オンブズマンは、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治団体の役員と兼ねることができない。

2 行政オンブズマンは、本県と特別な利害関係にある企業その他の団体の役員と兼ねることができない。

(苦情の調査、通知等)

第11条 行政オンブズマンは、県民から苦情の申立てがあったときは、速やかに当該苦情に関して調査するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該苦情を調査しない。

(1) 第3条ただし書の規定に該当するとき。

(2) 苦情の内容が、当該苦情に係る事実のあった日から1年を経過しているとき。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

(3) 申し立てられた苦情が虚偽であるときその他正当な理由がないとき。

(4) その他調査することが適当でないとき。

2 行政オンブズマンは、前項の規定により苦情を調査するときは、県の機関に対し、その旨を通知しなければならない。

3 行政オンブズマンは、第1項ただし書の規定により苦情を調査しないときは、その旨を理由を付して苦情申立人（以下「申立人」という。）に速やかに通知しなければならない。

ない。

(苦情の調査の中止)

第 12 条 行政オンブズマンは、苦情の調査を開始した後においても、前条第 1 項ただし書の規定に該当すると認めるときは、調査を中止することができる。

2 行政オンブズマンは、前項の規定により苦情の調査を中止したときは、その旨を理由を付して申立人及び県の機関に速やかに通知しなければならない。

(調査の方法)

第 13 条 行政オンブズマンは、苦情の調査のため必要があると認めるときは、県の機関に対し説明を求め、その保有する帳簿、書類その他の資料を閲覧し、若しくはその写しの提出を要求し、又は実地調査をすることができる。

(申立人への通知)

第 14 条 行政オンブズマンは、苦情の調査結果について、申立人に速やかに通知しなければならない。

(協議、提言、意見表明等)

第 15 条 行政オンブズマンは、苦情の調査の結果、必要があると認めるときは、県の機関に是正等の措置について協議することができる。

2 行政オンブズマンは、苦情の調査の結果、必要があると認めるときは、県の機関に対し是正等の措置を講ずるよう提言することができる。

3 行政オンブズマンは、苦情の調査の結果、必要があると認めるときは、県の機関に対し制度の改善を求めるための意見を表明することができる。

4 行政オンブズマンは、第 2 項の規定により提言したときは、県の機関に対し是正等の措置について報告を求めるものとする。

5 前項の規定により報告を求められた県の機関は、当該報告を求められた日から 60 日以内に、行政オンブズマンに対し是正等の措置について報告するものとする。

6 行政オンブズマンは、苦情について第 2 項の規定により提言したとき、若しくは第 3 項の規定により意見を表明したとき、又は前項の規定による報告があったときは、その旨を申立人に速やかに通知しなければならない。

(提言又は意見の尊重)

第 16 条 県の機関は、前条の規定による提言又は意見表明を受けたときは、当該提言又は意見を尊重しなければならない。

(提言等の公表)

第 17 条 行政オンブズマンは、第 15 条の規定による提言、意見表明又は報告の内容を公表するものとする。

2 行政オンブズマンは、前項の規定による公表にあたっては、個人情報等の保護について十分な配慮をしなければならない。

(知事への報告及び公表)

第 18 条 行政オンブズマンは、毎年、年間の運営状況を知事に報告するとともに、これを公表するものとする。

(事務)

第 19 条 行政オンブズマンに関する事務は、知事公室広報課において処理する。ただし、

行政オンブズマン固有の権限に属する事務については、この限りでない。

(補則)

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 18 年 5 月 23 日から施行する。

沖縄県行政オンブズマン事務取扱要領

平成7年3月31日
知事決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、沖縄県行政オンブズマン設置要綱（平成7年3月27日付け知事決裁。以下「要綱」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(苦情申立書)

第2条 県民の苦情は、苦情申立書（第1号様式）により受け付けるものとする。

(調査実施の通知書等)

第3条 要綱第11条第2項の規定による県の機関への通知は、苦情に関する調査実施通知書（第2号様式）により行うものとする。

2 要綱第11条第3項の規定による申立人への通知は、苦情を調査しない旨の通知書（第3号様式）により行うものとする。

(苦情調査中止の通知)

第4条 要綱第12条第2項の規定による申立人への通知は、苦情調査中止通知書（第4号様式）により行うものとする。

2 要綱第12条第2項の規定による県の機関への通知は、苦情調査中止通知書（第5号様式）により行うものとする。

(身分証明書)

第5条 行政オンブズマンは、要綱第13条の規定により苦情の調査を行う場合は、身分証明書（第6号様式）を携帯し、関係者に提示するものとする。

(苦情調査結果の通知)

第6条 要綱第14条の規定による申立人への通知は、苦情調査結果通知書（第7号様式）により行うものとする。

(是正措置等の報告)

第7条 要綱第15条第5項の規定による行政オンブズマンへの報告は、是正等措置報告書（第8号様式）により行うものとする。

(提言、意見表明等の通知)

第8条 要綱第15条第6項の規定による申立人への通知は、苦情に係る（提言・意見表明）通知書（第9号様式）により行うものとする。

2 要綱第15条第6項の規定による申立人への通知は、苦情に係る是正等措置報告通知書（第10号様式）により行うものとする。

(知事への報告及び公表)

第9条 要綱第18条の規定による知事への報告は、年度ごとの苦情申立件数及び苦情調査件数並びに提言、意見表明、是正等措置報告の要旨等について行うものとする。

2 要綱第18条の規定による運営状況の公表は、沖縄県公報に登載することにより行うものとする。

(補則)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、知事公室長が別に定める。

附 則

この要領は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月18日から施行する。

第1号様式（第2条関係）

苦 情 申 立 書

年 月 日			
沖縄県行政オンブズマン 様 <div style="text-align: center;">郵便番号</div> <div style="text-align: center;">住 所</div> <div style="text-align: center;">氏 名</div> <div style="text-align: center;">電話番号</div> <p style="margin-top: 20px;">私は、次のとおり苦情の申立てをします。</p>			
苦情の 趣 旨			
苦情の 理 由			
苦情の原因となった事実のあった日		年 月 日	
他制度 の 手 続 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 県民相談 <input type="checkbox"/> 請願 <input type="checkbox"/> 陳情 <input type="checkbox"/> 監査委員 <input type="checkbox"/> 直接請求 <input type="checkbox"/> 行政不服審査 <input type="checkbox"/> 行政事件訴訟 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 無		
代理人	住 所 氏 名 申立人との関係（ ） 電 話（ ） -		
関係機関名	部（局） 課（室） 電話（ ） -	係	受付印

第2号様式（第3条関係）

苦情に関する調査実施通知書

第 年 月 日 号	
殿	
沖縄県行政オンブズマン 印	
次のとおり苦情に関する調査を実施しますので、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第11条第2項の規定により通知します。	
調 査 の 趣 旨	
調 査 の 内 容	
備 考	

第4号様式（第4条関係）

苦情調査中止通知書

第 年 月 日 号	
様	
沖縄県行政オンブズマン 印	
年 月 日付けで申立てのありました苦情については、次の理由により調査を中止しましたので、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第12条2項の規定により通知します。	
苦情の趣旨	
中止の理由	

第5号様式（第4条関係）

苦情調査中止通知書

第 年 月 日 号	
殿	
沖縄県行政オンブズマン	
印	
年 月 日付で調査実施を通知しました苦情については、次の理由により調査を中止しましたので、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第12条第2項の規定により通知します。	
苦情の趣旨	
中止の理由	

第6号様式（第5条関係）

（表）

身分証明書

第 号

氏 名

20mm

30mm

53mm

85mm

上記の者は、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第1条の規定に基づく沖縄県行政オンブズマンであることを証明する。

年 月 日

沖縄県知事 印

（裏）

沖縄県行政オンブズマン設置要綱（抜粋）

（設置）

第1条 県政に対する県民の苦情を簡易・迅速に処理し、県民の権利利益を擁護するとともに、公正な行政運営を図り、県政に対する信頼の確保と開かれた県政の推進に寄与するため、本県に行政オンブズマンを置く。

53mm

85mm

第7号様式（第6条関係）

苦情調査結果通知書

第 号 年 月 日	
様	
沖縄県行政オンブズマン 印	
年 月 日付けで申立てのありました苦情の調査結果については、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第14条の規定により次のとおり通知します。	
苦情の趣旨	
調査の結果	

第8号様式（第7条関係）

是 正 等 措 置 報 告 書

第 _____ 号 年 _____ 月 _____ 日	
沖縄県行政オンブズマン 殿 県の関係機関名 年 _____ 月 _____ 日付けの提言に係る是正等の措置については、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第15条第5項の規定により、次のとおり報告します。	
提言の趣旨	
是正等の措置	
所 管 課	部（局） 課（室） 係（班） 電話番号
備 考	

第9号様式（第8条関係）

苦情に係る（提言・意見表明）通知書

第 号 年 月 日	
様	
沖縄県行政オンブズマン 印	
年 月 日付けで申立てのありました苦情については、調査の結果、次のとおり（提言・意見表明）しましたので、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第15条第6項の規定により通知します。	
苦情の趣旨	
提言・意見表明先	
提言・意見表明 年 月 日	
提言・意見表明 の 内 容	

第10号様式（第8条関係）

苦情に係る是正等措置報告通知書

第 年 月 日 号	
様	
沖縄県行政オンブズマン 印	
年 月 日付けで申立てのありました苦情については、次のとおり是正等の措置報告がありましたので、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第15条第6項の規定により通知します。	
苦情の趣旨	
提言の趣旨	
是正等措置報告の内容	

沖縄県行政オンブズマン事務決裁要領

平成7年3月31日
知事決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、沖縄県行政オンブズマン設置要綱（平成7年3月27日付け知事決裁。以下「要綱」という。）第20条の規定に基づき、要綱第19条第1項ただし書に規定する行政オンブズマン固有の権限に属する事務の決裁及び手続きについて定めるものとする。

(行政オンブズマン決裁)

第2条 行政オンブズマンの決裁を受けなければならない事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 要綱第11条第2項の規定により、苦情を調査する旨を県の機関へ通知すること。
- (2) 要綱第11条第3項の規定により、苦情を調査しない旨を苦情申立人（以下「申立人」という。）へ通知すること。
- (3) 要綱第12条第2項の規定により、苦情の調査を中止する旨を申立人及び県の機関へ通知すること。
- (4) 要綱第14条の規定により、苦情の調査結果を申立人へ通知すること。
- (5) 要綱第15条第1項の規定により、県の機関に対し是正等の措置について協議すること。
- (6) 要綱第15条第2項及び第4項の規定により、県の機関に対し是正等の措置を講ずるよう提言し、報告を求めること。
- (7) 要綱第15条第3項の規定により、県の機関に対し制度の改善を求めるための意見を表明すること。
- (8) 要綱第15条第6項の規定により、申立人へ通知すること。
- (9) 要綱第17条第1項の規定により、提言、意見表明及び県の機関からの報告の内容を公表すること。
- (10) 要綱第18条の規定により、年間の運営状況を知事に報告し、公表すること。

(行政オンブズマンの合議等)

第3条 前条第6号から第10号までの事項については、行政オンブズマン相互の合議により決定するものとする。

2 前項の規定により合議した事項については、行政オンブズマンの連名で施行するものとする。

(補則)

第4条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成7年4月1日から施行する。

沖縄県行政オンブズマン苦情受付要領

平成 24 年 4 月 20 日
知事公室長決裁

1 苦情の受付について

- (1) 苦情は、第 1 号様式「苦情申立書」により受け付けるが、次の内容が記載してある文書であれば、第 1 号様式以外でも受け付けるものとする。
 - ア 郵便番号、住所、氏名、電話番号
 - イ 苦情の趣旨
 - ウ 苦情の理由
 - エ 事実発生年月日
 - オ 他の制度の手続きの有無
 - カ 代理申立ての場合の代理人の住所、氏名、電話番号、申立人との関係
- (2) 苦情は、郵送又はファクシミリによるものも受け付けるものとする。
- (3) 電話による申立ては、仮受け付けとし、速やかに文書で申し立てるよう案内し、文書が提出された場合に正式に受け付けるものとする。なお、文書の提出がない場合は、参考資料として記録を保存するものとする。

2 受付場所及び受付時間について

苦情の受付場所は、本庁舎 1 階の沖縄県行政オンブズマン相談室とし、受付時間は、8 時 30 分から 12 時、13 時から 17 時とする。

3 職員の苦情申立書の確認等について

- (1) 「苦情申立書」に所定の事項が記入されていることを確認する。
- (2) 「苦情申立書」の所定欄に、受付日、受付番号、関係機関名を記入し、受付印を押印する。
- (3) 受付番号は、年度毎に区分し、各年度毎に受付順に通し番号とする。
- (4) 関係機関が不明な場合は、後日、これが確定したときに記入するものとする。

沖縄県行政オンブズマン調査員設置規程

平成 11 年 3 月 31 日
訓 令 第 16 号

(設置)

第 1 条 沖縄県行政オンブズマン制度の円滑かつ適切な運用を図るため、知事公室広報課に沖縄県行政オンブズマン調査員（以下「行政オンブズマン調査員」という。）を置く。

(身分)

第 2 条 行政オンブズマン調査員は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 3 条第 3 項第 3 号に規定する非常勤の嘱託員とする。

(職務)

第 3 条 行政オンブズマン調査員は、オンブズマンを補佐し、次に掲げる業務を行う。

- (1) 県政に対する県民からの苦情を受け付け及び調査すること。
- (2) 調査事項に関し、関係する県の機関の職員から説明を聴取すること。
- (3) 調査事項に関し、関係する県の機関が保有する帳簿、書類その他の記録を閲覧すること。
- (4) 実地調査を行うこと。
- (5) その他オンブズマンの職務に関連する事項の補佐に関すること。

(委嘱及び委嘱期間)

第 4 条 行政オンブズマン調査員は、知事が委嘱する。

- 2 行政オンブズマン調査員の委嘱期間は、1 年以内とし、2 回に限り更新することができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、2 回を超えて更新する必要がある場合には、知事公室秘書課長は、総務部行政改革推進課長と協議するものとする。

(報酬等)

第 5 条 行政オンブズマン調査員の報酬及び費用弁償の額は、沖縄県特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則（昭和 47 年沖縄県規則第 111 号）に定めるところによる。

(勤務場所)

第 6 条 行政オンブズマン調査員の勤務場所は、行政オンブズマン相談室とする。

(勤務条件等)

第 7 条 行政オンブズマン調査員の 1 月の勤務日数は、16 日以内とし、勤務する日は、知事公室広報課長が別に定める。

(守秘義務)

第 8 条 行政オンブズマン調査員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(解嘱)

第 9 条 知事は、行政オンブズマン調査員が次のいずれかに該当すると認めるときは、委

嘱期間内でも解嘱することができる。

- (1) 第3条に規定する職務を怠ったとき。
- (2) 前条の規定に違反したとき。
- (3) 行政オンブズマン調査員として不相当と認められる行為をしたとき。
- (4) 心身の故障その他の理由により職務を行うに適しなくなったとき。
- (5) 委嘱の必要がなくなったとき。

(委任)

第10条 この訓令に定めるもののほか、行政オンブズマン調査員に関し必要な事項は、知事公室長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成11年4月1日から施行する。

附則（平成13年3月30日訓令第59号）

この訓令は、平成13年4月1日から施行する。

附則（平成15年3月31日訓令第13号）

この訓令は平成15年4月1日から施行する。

附則（平成17年3月31日訓令第19号）

この訓令は平成17年4月1日から施行する。

附則（平成17年4月26日訓令第96号）

この訓令は、平成17年4月26日から施行する。

附則（平成23年7月12日訓令第116号）

この訓令は、平成23年7月12日から施行する。

沖縄県の行政オンブズマン

平成24年度 運営状況報告書

平成25年6月発行

発行 沖縄県知事公室広報課

沖縄県行政オンブズマン相談室

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL (098) 866-2021

FAX (098) 869-1263